

道路PPP研究会 趣意書

我が国の最も基礎的な社会資本である道路においては、幹線道路ネットワークの整備や渋滞対策、さらには構造物の老朽化対策など今後とも効率的かつ効果的な整備が求められているとともに、多様化する国民ニーズにも対応しつつ良好な機能を発揮させるため、その質の維持・向上が喫緊の課題となっている。

一方、人口減少や少子高齢化の進展により財政状況は益々厳しさを増しており、このような状況のなかで、真に必要な社会資本の投資や維持更新を着実に推進することが、我が国の持続可能な経済成長に必要不可欠である。

このような中で、近年、新しい生活スタイルの享受や環境の保全に対する国民意識の向上により、国民の社会的ニーズは大幅に多様化しつつあり、民間企業においてもこれらの社会ニーズに応えるための新しい企業活動が模索されており、道路空間に係る規制緩和を想定した新たなビジネスチャンスへの期待も高まっている。

そこで、民間の資金や収益について、インフラ整備等への投資を促す適切なルールを構築することにより、真に必要な社会資本の整備や質の向上と、企業活動の活性化を同時に推進する新たな施策としての可能性を秘めている。

他方、道路空間や道路構造物は貴重な公共資源であることから、従前より一定の規律と公正さ等を持って維持管理されており、今後ともその質的な機能を保持するためには、民間企業が利活用するに際しても所定の枠組みやルールのもとで行われることが必要である。

このようなことから、道路事業における官民連携を推進するため、道路空間のオープン化（民間開放）や、道路事業における民間資金活用など、官民連携を進めるための方向性やその範囲、あるいはビジネスチャンスに結びつけていくための工夫等について検討を行うため、有識者により、本研究会を設置するものである。